

第1回若年人口増加に向けた検討会

日時：令和6年5月17日（金）13:30～15:30

場所：高知商工会館3階「寿の間」

出席：委員6名中5名出席（オンライン出席3名を含む）

議事：○ 高知県人口等の状況について

○ 高知県元気な未来創造戦略について

【意見交換】

○ 本県の施策に対する意見（現状への所見、取組内容の聴取）

○ 本県の若年人口減少の要因（仮説）

・ 仮説の検証に向けたヒアリング調査項目

・ 仮説の検証に向け収集・分析すべきデータ

○ 上記を踏まえた対策の方向性

1 開会

2 知事挨拶

（濱田知事）

高知県知事の濱田でございます。開会に当たりまして一言ご挨拶を申し上げたいと存じます。委員の皆様には、お忙しい中、ご参加を賜りまして誠にありがとうございます。

高知県では、人口減少問題を県政の最重要課題と位置付けまして、向こう4、5年のうちに若年人口の減少に歯止めをかけて、反転増加を図っていくことを最大の目標として取り組むことにしております。本検討会は、目標達成のために具体的にどういった施策を展開すればいいのかということについて、ぜひ皆さんからお知恵を拝借したく設置させていただきました。どうか忌憚のないご意見をお聞かせいただければと存じます。

本県の総人口は、本年4月時点で65万人台まで減少しました。ここ数年は毎年、1万人近い減少が生じている状況でございます。死亡者数で見ると、毎年1万人を超える方が県内で亡くなっておられる状況でございますから、本県の人口構成を考慮しますと、総人口の減少は、しばらくの間は不可避であると覚悟しているところでございます。

また、特に我々にとって衝撃的でありましたのは、本県におきます出生数がここ数年で激減しております。これまで4,000人台を何とか維持しておりましたが、令和4年は3,000人台に減少し、全国47都道府県で最少の出生数という状況でございまして、令和5年も同じような勢いで減少することが想定されております。この結果を受けて、危機感を新たにいたしまして、この傾向を反転させなければいけないということで新しい戦略を立てて取組を始めたところでございます。

人口減少の要因については、若者人口の減少傾向が50年近く続いており、特に進学や就職に伴う社会減が続いていることが、根本的な原因と考えております。このため、若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、概ね10年後には現在の水準まで回復させることを目標に掲げた戦略としているところでございます。

これは、大変野心的なハードルの高い目標だと自覚いたしておりますけれども、知事2期目の任期4年間のうちに何とか現実のものにしなければ、県民の皆さんに希望を持った未来の展望を語ることはできないという思いでございます。

今年度の当初予算の中でも、行政として、思いつく限りの若者や、女性が働く環境の整備、若者に魅力のある職場を創る取組、さらには、男性の育休取得をエンジンとして意識改革を進めていく性別役割分担意識の解消などの取組を始めようとしているところでございます。

ただ、このような施策は、独りよがりであっては効果もおぼつかないということがございます。そもそも若い女性がどう考えていて、本県に帰ってきていただけないのかという点について、ヒアリング調査やアンケート調査をする必要があるだろうと思っておりますし、識者の方々の洞察も含めたご意見をぜひ伺いたいと考えてございます。

そして、様々な統計資料を改めてしっかり分析していくことが必要であろうと思っておりますし、また他県も含めた先進的な施策の研究をして、効果が見込まれるものはどんどん取り組んでいきたいという思いでございます。

この人口減少問題は、非常に複合的で、総合的かつ息の長い、粘り強い取組が必要だと自覚をいたしておりますけれども、こういった方向でこの問題をとらえ、どのようなアプローチを講じていくかということにつきまして、ぜひ委員の皆さんに忌憚ないご意見、ご助言をお聞かせいただきまして、本県の人口減少問題の克服に関しまして、お力添えいただきますよう心よりお願い申し上げます。

3 意見交換

・議事について、県から説明し、意見交換を行った。

※以下、意見交換の内容を発言委員ごとに掲載（以下、常体で記載）

（藤井委員）

人口移動や死亡率も含めた形で子どもがその地域にどの程度いるかを見る指標として、子ども女性比という指標がある。

子ども女性比は、合計特殊出生率と相関が非常に強い指標ではあるが、完全に一致しているわけではない。例えば、東京のように子どもを生んだら転出してしまう地域の場合は低くなるが、沖縄県のように出生数以上に子育て世代が流入してくる地域は高くなる。高知県は全体では中央値ぐらいに分布している。

子ども女性比とその他の指標との相関係数を見ると、子ども女性比とマイナスの相関があるのは、平均初婚年齢の値であり、平均初婚年齢が高い地域ほど子ども女性比が低いことがわかる。また、高校卒業者の進学率についても負の相関は認められ、進学率が高いほど子ども女性比は低くなる。

逆に子ども女性比と正の相関があるのは、高卒者の県外就職率の割合であり、県外で就職する割合が高いほど子ども女性比が高く、逆に言えば就職するために転出する人が多いエリアほど、残っている人の出産する割合が高い。また、結婚期間が妊娠期間より短い第一子出生の割合が高いと、子ども女性比が高い。つまり授かり婚の割合が高い地域ほど、子ども女性比が高いと言える。

この相関係数を踏まえて、主成分分析を行ったところ、14個の指標が4つに集約された。主成分分析で抽出できた4つの成分と、もともとの指標との相関係数を見ると、主成分1は、未婚化・晩婚化の指標であるといえる。この4つの主成分について都道府県別に見ると、主成分得点が高いところがどんな地域であるかということが見ることができる。

主成分1の未婚化・晩婚化の傾向が強い地域については、東京のような大都市で主成分得点が高くなっている。高知県はややマイナスの点数ではあるが、ほぼ中央値になっている。

主成分2は、子ども女性比はあまり関係がない軸であり、未婚率が高く、夫が外国人で妻が日本人の婚姻割合が高い。そして、県外の就職率も高いという軸であるが、沖縄が圧倒的に高く、次いで、東京、そして高知が3番目となっている。高知にゆかりのある大学教授の見解では、アルコールの消費量の多さ、あるいは、お祭りに女性も一緒に参加するエリア、女性が強いエリアのように見えておっしゃった。もしかしたら高知は、地域の風土としては女性もすごく強い役割を持っている地域ではないかと想像される。

主成分3は、高知は低く、他には鳥取県、島根県、新潟県、岩手県、山形県、秋田県と同じグループになっている。

主成分4は、国際結婚とは正の相関、夫の氏にした婚姻割合とは負の相関がある。高知県が一番低い点数となっているが、この理由を読み解いていくと、高知県の特殊性、地域性が見えてくるのではないかと。

ここまでの分析を踏まえると、現時点で子ども女性比が高い都道府県は、若いうちに結婚して子どもを持ちたくないとする女性が大都市圏へ流出し、その土地に残った方は子供を持つことや早く結婚することなどに対して肯定的な人が多いため、結果として出生率が高いことが考えられる。今後、価値観が多様化していくことで、子どもを積極的に持ちたくないと考えている人も増加していくと考えられる。そのような価値感が全国的に拡大していくと、大都市に流出せず地域に残った人たちであっても、結婚や出産に否定的な考えを持つ人も増えていくかもしれない。

高知県の取組の方向性は間違っていないと思うが、魅力的な仕事、魅力的な住環境、魅力的な子育て・教育環境をしっかりと整えていくことが重要だと思う。婚姻数を増やす取組は、高知県の中だけではなく、高知県出身者も対象にして、大都市圏の自治体とも連携しながら、政策を進めていただくとよい。

また、女性がなぜ出ていってしまうのか、あるいはなぜ戻ってこないのかという詳細な調査・分析をするということなので、結婚観や家族観の本音の部分を引き出して分析して欲しい。

(守泉委員)

結婚とか出産を先送りにするという行動が先進諸国で普遍的に見られているため、少子化が進んできた。2000年代以降は、一生結婚しない、一生子供をもうけないという非婚化・無子化も進んできている。そうした少子高齢化が進んでいる中で、結婚が先送りされてきたことにより、長期的に出生数に下押し圧力がかかっている状況である。

人口減少対策の指標として、出生数をメインに据えて見ていくことは理解できるが、合計特殊出生率の動向もしっかり見ていくべきである。特に、合計特殊出生率を構成する年齢別出生率の動きなどはしっかり観察していく必要がある。年齢別に見ることで、特徴的な動きが起きている層を把握し、そこに対して打つ手を検討する際の指標になる。

少子化の要因については、様々な研究があるが、「経済」と「ジェンダー」の問題が大きいという研究結果が主流である。「経済」の部分については、現時点での経済状況だけではなく、将来の見通しがつけづらく、不確実性が高いことも結婚や出産を躊躇う要因となっている。「ジェンダー」の部分について、「性別役割分担意識」は深掘りすべきポイントである。共働きが当たり前になっていて、ジェンダー役割観は柔軟化している。

高知県は、若年人口の転出が非常に深刻であるということだが、進学段階で言えば、教育政策と連携して県民の方々の高等教育へのニーズをどう考えていくかが重要になってくる。また、学んだことを生かせる場がなければ転出してしまうため、就職の段階で若者が働きたいと思うような職場を用意できるかも重要である。

今後のポイントとしては、まず1つは、現状をもう少し細かく把握するとよいのではないかと。様々な統計があるが、男女別の労働の状況、教育の状況、女性の社会進出の状況を基礎データとしてしっかり把握しておく必要がある。

若者の所得の向上や働きやすい環境は、すでに戦略の中に入っているため、公的部門で魅力的な職場を作っていくことも必要ではないか。

また、県民世論調査の結果でも、子どもを持っている人の方が安心して、結婚したり、妊娠出産したり、子育てしたりできると考えてる人の割合は、子どもを持っていない人に比べて高い。結婚や出産したあとに手厚いサポートがあることをPRすることも重要である。加えて、高知では安定して幸せに暮らせるといった暮らしやすさを広報していくことも重要ではないか。

(中村理事) ※江崎委員は、欠席のため事前コメントのみ抜粋

本日欠席の江崎委員とは、事前に協議しまして、

大都市の大学に通う学生は、地方、ふるさとの就職先にアクセスできていないのではないかと。高知県と都市圏を比較する段階まで達しておらず、そもそも同じ土俵に立てていないのではないかと。

というご意見をいただいていますので、紹介いたします。

(飯盛委員)

子育てに関する様々な手立てを講じるということは当然のことであり、これを中核に据えることは全く異論がないところである。さらにその上で、先進的な取り組みをしている自治体の政策なども参考にしながら、試行錯誤していくことが大切である。また、1つの手立てではなく、総合的にアプローチをしていく必要がある。

戦略の中でも触れていたが、外部人材の活用も重要である。地域おこし協力隊のような外部人材の活用も大きなポイントになってくると感じる。

長期的な視点に立つとすれば、子どもの頃から、大学生等さまざまな世代の人々と一緒になって、地域との関わりを増やして、地域への関心を子どもの頃から高めていくということを地道にやっていく必要がある。そうすることで、一度高知を離れたとしても関係人口として高知に関わりを持ってもらえるのではないかと。また、このような地域への関心が、起業家精神を育んでいくことにもつながるような仕組みづくりが大切なのではないかと。

高知県は、先進的な取組も多いので、新しい高知モデルと呼ばれる取組を作っていくことを目指していただきたい。

(森委員)

少子化の決定的な要因は、子育てにお金がかかりすぎること。日本では、子どもを育てることが世帯の自己責任になるが、社会で子どもを育てることができなければ少子化からの脱却は達成できない。

ヨーロッパは、人口が減ること自体は大きな問題としておらず、急激に減ることを避け、緩和させるということが目的であり、少子化対策と移民政策を併せて対応している。ヨーロッパの少子化対策に関して、例えば、ドイツなどは児童手当の所得制限がなかったり、25歳まで支給されるなどかなり手厚く、子どもをもうけるインセンティブが全く異なる。子育て費用の社会負担を高知県レベルでも取り組んでいくべきである。

また、男女平等になればなるほど結婚するインセンティブがどんどん下がってくる。社会の方向性として、すべての種類の人たちの権利が平等化する方向にある。家庭において、コンセンサスを長く持ち続けることが非常に難しくなっており、それを見て育つ子どもは結婚して子どもをもうけるというインセンティブが低くなっているのではないか。

(竹村委員)

本戦略は、網羅的である一方、他県においても実施されている施策と変わらない内容となっているのではないか。移住者を増加させるにしても、相対的な評価で選ばれないといけないため、高知県と競合する他県と比べてどのような違いがあるかを分析する必要がある。

戦略には、魅力的な仕事とか、魅力的な住まい、魅力的な子育てというキーワードがあるが、その言葉にはほとんど意味がない。全部が80点ではなく、高知県独自のカスタマイズが重要である。高知のらしさを生かした光るような施策をいろんな組み合わせでPRしていくことができればいいのか。

働き方という部分で、1年中農業をやるとか漁業をやるのはハードルが高いが、夏場だけ海で働いたり、空いた時間はデザイナーの仕事をするなど魅力的な働き方を提示することも可能だと思う。

(藤井委員)

通常「人口」といった場合には、「夜間人口」のことを指すが、「昼間人口」という指標もある。一方、「関係人口」は把握が難しく、実際にその地域に関わりを持っている活動している人が指標として表れない。住民基本台帳や国勢調査などのデータに表れる形では定住あるいは勤務していないが、親の介護で頻りに地域に来ている家族やボランティアなどの活動をしている人など、何かしら地域と関わりを持っている人を「活動人口」のような形で指標化できればよいと思う。

(守泉委員)

少子化対策の国際比較として、これまではヨーロッパと比較することが多かったが、アジアの国々との比較すると見えてくるものがあるのではないか。

特に東アジアの国は社会構造として日本と似た形で少子化になっており、教育の問題が非常に大きい。東アジアでは、学歴を持たせることで子どもを社会出してあげたいという意識が強く、就職活動でも学歴が武器になりうるという共通認識がある。

今まで少子化対策における教育の政策は、学校教育費の支援のようなお金の問題しか語られてこなかったところがあって、地方でも教育政策は取り組めるところがあるので、いかに、お金以外のところで教育をしっかりできるかや、高卒でも良質な就職を開拓できるかという選択肢を準備することも重要だと考える。

また、結婚支援は、欧米であり語られないアジア特有のものである。カップルの交際プロセスがどのようになっているか、実はあまりよくわかっていない。県内での出会いに関するデータがあると実態が見えてくるのではないか。

出生動向基本調査では、夫婦や未婚者には、交際相手がいる場合どこで出会ったかを答えてもらい集計している。従来から多かったのが、「職場で出会う」が一番大きく、次に「友人兄弟を通じて」と、「学校で出会う」が多かった。

最近では、自分で婚活をするという出会い方がメインになってきたが、それができる人とできない人がある。また、施策として結婚支援を実施したときに一部の人がしか利用しないということや、そもそも交際自体にあまり興味がないという人も増えてきている。交際の実態は、どういったアンケートすれば施策の検討に使えるか、かなり難しいが、どんなところで出会って結婚したり交際したりしてるのかをつかむことが効果的な施策を考える糸口になると思われる。

(森委員)

ヨーロッパと日本、韓国の違いは、移民に対する抵抗があるかということである。ヨーロッパの人々はもともと移民でありそれほど抵抗がないので、少子化対策と移民政策を併せて取り組んでいる。日本と韓国は相対的ではあるが、できるだけ現在の人口構成を保ちたいという動機がある。そのためには、少なくともヨーロッパ並みの少子化対策しないといけない。

結婚に関しても、一人一人の権利が重要になってくると、ずっと同じパートナーでということにコミットすることが難しくなってくると思われる。出産の前提に結婚を置く社会の意識を変えていく必要があるのではないか。

(竹村委員)

プロモーションの観点からは、海外にもPRできるグローバルネタがあるとよい。海外との交流を通じて、全く新しい取組をすることで海外からの呼び込みにつながるのではないか。

4 閉会

(中村理事)

本日いただいたご意見等、事務局の方で一旦整理をさせていただいて、また委員の皆さんの真意等も確認させていただきながら、第2回の議論に向けて、関連するデータを可能な限り集めまして、さらに議論を深化させていただきたいと思っておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。